

あいちビジョン 2030 フォローアップ懇談会（第2回） 議事録

日時 2024年1月29日（月）

午後1時から午後3時まで

場所 愛知県庁本庁舎 6階 正庁

<沼澤政策企画局長>

政策企画局長の沼澤でございます。

本日は、大変お忙しい中、委員の皆様には、あいちビジョン 2030 フォローアップ懇談会にご出席いただき、誠にありがとうございます。

前回、9月25日に開催した第1回懇談会では、ビジョン策定後の県の取組を中心にご意見をいただき、全体としては、新型コロナウイルス感染症等の影響がありながらも、着実に実施しているとの評価をいただいたものと受け止めております。

一方、ビジョン策定から3年が経過する中で、社会経済環境の変化や新たな政策課題なども顕在化してきており、前回の懇談会でも、今後に向けた様々なご意見、ご提案をいただいたところでございます。

本日は、そうした皆様からのご意見を踏まえ、2024年度から2026年度までのビジョン中期に向けた取組の方向について、私どもの方で資料を整理させていただきましたので、これを中心にご議論をいただきたいと思いますと考えております。

このビジョンを策定した2021年以降の主な社会経済の動きでございますが、まずは、ウクライナ情勢等の影響による資源価格の高騰や、急激な円安、イスラエル・パレスチナ情勢の緊迫化などが、企業活動や家計に大きな影響を及ぼしております。

また、少子化が加速しており、我が国の昨年の出生数は、1899年の人口動態調査開始以来初めて80万人を下回り、合計特殊出生率も1.26と過去最低を記録しました。一方で、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症へと変更されたことにより、人々の移動などの制限がなくなり、旅行需要の回復を始め社会経済活動の正常化が進んできています。

こうした中、1月1日に発生した能登半島地震では、多くの尊い命や家屋等が失われました。南海トラフ地震の発生が懸念される本県においては、改めて災害対策の必要性を強く認識したところであります。

そのほか、深刻な人手不足や、ものづくりに大きな変革をもたらす、デジタル化の加速度的な進展やカーボンニュートラル等への対応も重要な課題となっております。さらに、当初2027年に東京・名古屋間の開業を予定していた

リニア中央新幹線の開業時期が不透明化しており、この地域の都市開発や今後の発展に多大な影響を与えることが懸念されます。

本日は、こうした変化や課題に対する今後の取組の方向について、専門的見地からご意見を賜りたいと存じます。そして、この懇談会でのご議論を踏まえ、年度内に、県としてフォローアップ報告書を取りまとめ、来年度からのビジョン中期の取組につなげてまいりたいと考えております。

本日が最後の懇談会となりますので、ぜひ、積極的なご意見、ご提案をいただくことをお願いしまして、私からの挨拶とさせていただきます。

<内田座長>

皆さん、こんにちは。ただいまご紹介いただきました、中京大学の内田です。本日も、第1回に引き続き、懇談会の座長を務めさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

本日の議題は、あいちビジョン 2030 中期に向けた取組方向ということで、先ほど、政策企画局長からも話がありましたが、コロナ禍の影響がありながらも、順調に進捗をしているという状況でございます。今回、ビジョン中期は、2024年度から2026年度までということで、まさにここが、ディフェンシブなところから攻めの方向に向かっていく、非常に重要な区間に当たると考えております。本日の議題に関して、委員の皆様方の専門的な見地から、積極的なご意見、ご提案をいただければと思います。

まずは、本日の議題について、事務局から資料の説明をお願いします。

[事務局から資料説明]

<内田座長>

それでは、皆様から順次ご意見を伺ってまいりたいと思います。本日は2巡ほど考えておりました、1巡目は、ビジョン中期に向けた課題や方向性、具体的な取組などについて、皆様のご意見やご提案などを、ご専門の分野を中心に頂戴したいと考えております。2巡目につきましては、1巡目の各委員のご意見を踏まえ、追加のご意見などを頂戴してまいりたいと考えております。

それでは1巡目ですが、恐縮ですが、お一人当たり4分程度でご意見をいただければと考えております。名簿の順に、安藤委員からご意見をいただきたいと思っております。

<安藤委員>

名古屋市立大学の安藤です。家族・ライフコース研究を専門としているので、

それに関連した部分で、資料2の5ページあたりを中心にコメントさせていただきます。特に、気になるところだけ申し上げますと、資料2の6ページに「全国と比較して、性別役割分担意識が根強く」という表現がありますが、おそらく性別役割分業という表現の方が一般的かと思います。

また、性別役割分業に関しては、ここは、実態のレベルとしてどうなのかを、この文章の趣旨からすると書かれた方がいいのではないかと思います。

次に、愛知県の調査で理想の子どもの数を持つことができない最も大きな理由として、経済的な負担というところを挙げられています。こういう調査をされていて、施策に反映していこうというのは非常に良いと思います。

ただし、ここでの記述と、このページの一番下の「少子化の大きな要因として、未婚化、晩婚化の進行が挙げられる」という記述の整合性が気にかかります。理想の数の子どもの数を持つことができない理由として子育ての経済的負担を指摘される一方で、少子化の要因が未婚化、晩婚化とされているので。また、少子化対策として、未婚化、晩婚化に変化が起きるように愛知県として持っていきたいとも読み取れてしまうので、ここは誤解が生じる場所かと思います。

前に申し上げたとおり、産業構造の転換によって子どもを産み育てる意味が変わり、労働力としての子どもの意味が失われ、愛情の対象としての子どもの側面が強調されるようになると、一人の子どもにできるだけ様々な資源を投入しようということによって急激な少子化が起きることは定説となっていると理解していいと思いますので、このあたりの記述が少し気になりました。

その後で、パートナーシップ制度に関連したところで、法的な婚姻届を出さないカップルが子どもを産み育てるということに対応した制度をつくっていく必要があるというところで、社会の仕組みや制度を変えていくというところに言及されているのは非常にいいことだと思いました。

少子化の議論のときに、初期の頃ですと、女性の労働力率とか、女性の高等教育への進学率といったような、女性個人のライフコースの選択に原因が帰せられるような言説が多かったので、社会の仕組みを変えていくという書かれ方をしているのは非常に良いことだと思います。

先ほどの、晩婚化などの関連で言うと、社会の総合的な環境と出生率との関連は、国連の人間開発指数と出生率の変化の動向を分析したドイツのマックス・プランク研究所の研究員の方の研究によれば、「社会の総合的な環境が改善されると、出生率は少し回復をしていく。しかしながら、社会の総合的な環境の改善が効果を発するのは30代以上の出産に対してである」とされています。晩婚化や未婚化という流れを愛知県が変えていくという意味にとられないような書き方をされた方が良いでしょうと思います。

<内田座長>

ありがとうございました。安藤委員からは、資料2の5、6ページあたりを中心に指摘いただきました。最初の「性別役割分担意識が根強く」というところが、意識というより分業がはっきりしているというような実態ではないかという指摘だったと思います。

この上の記述に、愛知県に質の高い雇用があり、所得水準が高いということもあるため、これまで、旧来の仕組みを変えていく必要がなかったというところも理由の一つだと思うので、そのあたりを少し分かるようにしておいても良いのかと私も思いました。

理想の子ども数を持つことができない理由として、経済的な負担の大きさが挙げられることはあると思いますが、相対的には、一人当たりの県民所得について、愛知県は高いと思いますので、そのあたりとの関係性と、もっと県民所得が低い都道府県がたくさんあると思いますので、実態に合った形で分かりやすくなるといいのかなと思いました。

それでは、続きまして、井料委員お願いします。

<井料委員>

私からは、都市・交通基盤という観点から、資料の2で言いますと、19ページあたりに関連した形で意見を出させていただきたいと思います。

都市交通基盤の整備という観点で言いますと、「リニア中央新幹線の開業を見据えた」ということなので、比較的広域なネットワーク構造の観点から、交通の旅行時間の短縮とそれに関する整備について主に書かれているのではないかなと思いつつ、こちらを拝見しておりました。

一方で、地方の交通では、近年では公共交通の確保が非常に問題になっております。運転手の不足といった人材不足の問題がございます。これは、愛知県内でも例外ではないと考えております。これに対する対策として、自動運転が公共交通の運転手不足をカバーする役割として、期待されているところかなと思っております。自動運転に関しては、本資料ではイノベーションというところで触れられているのですが、そういったイノベーションとしての自動運転というだけでなく、地域に根差した公共交通などの実際の交通手段の代替となる形でのイノベーションの活用という観点が必要ではないかなと思います。地方の中山間部では、移動自体が難しいという状況がありますが、そういったところでも、こういったイノベーションを上手く活用して、その地域のWell-beingの向上に資するような形にしていくことが非常に重要であると思います。

また、魅力ある都市、地域づくりという観点で申しますと、最近では、「ウォーカブルなまちづくり」ということも言われてきております。歩くことによ

って健康の増進にもつながる、高齢者がまちに出ていくことで、交流も増え、それが都市の魅力にもつながるという話です。また、これは低炭素、環境の観点からも重要だと言われております。そういったことから、リニアの話からは離れますが、「歩きたくなるまちなか」、「ウォーカブルなまちづくり」という観点も、どこかに必要なのかなと思います。

さらに、交通に関しますと、交通安全という非常に重要な観点もございまして、愛知県は交通事故が非常に多い地域でございまして。最近ようやく交通事故死者数ワースト1を脱却したところですが、やはり依然として上位であるということで、地域住民が安全に暮らせるまちづくりという観点から言いますと、そういった事故対策も防災・安全のところに加えて入るといいのかなと思います。

<内田座長>

ありがとうございます。資料2の19ページ4番の都市・交通基盤の整備を中心に指摘いただきました。広域でのネットワーク整備が中心の記述という点で指摘いただきました。今回、スーパー・メガリージョンから日本中央回廊に移行して、意味的にはそれほど変わらないような感じですが、大都市圏から地方圏にも波及させていこうという流れになっておりますので、それには、名古屋大都市圏から県内の郊外都市であったり、岐阜、三重、北陸までの基盤整備であったり、シームレスな交通手段、移動手段というものを実現していく必要があるのではないかと思います。

それから、「ウォーカブルなまちづくり」という指摘もいただきました。健康寿命を延ばしていくという観点からも、移住という意味でも重要な指摘かと思えます。確かに、移住先を決める時に安心感というのは重要になってくると思うのですが、先程、Well-beingの指標のところでは、人口当たりの刑法犯認知件数や交通事故件数が出ていたのですが、これはよろしくないという観点で出されているのですか。

<事務局>

決して良くはないですが、人口当たりで見れば、総数での比較よりは、全体順位は下がると思えます。

<内田座長>

私もこちらが長いので最近思わなくなっているのですが、こちらに移ってきた当初、東日本から来た人は、いわゆる名古屋走りみたいな運転マナーが、特に女性の方々にとっては非常にきついんじゃないかという印象を受け

ています。そういったところまで含めて、安心できるまちづくりというか住みやすさをめざして欲しいと思います。

ありがとうございます。続きまして、植村委員お願いします。

<植村委員>

私からは資料1の「イノベーションを創出する愛知」の3ページ目、「デジタル技術導入から、その先のDXにつながる取組の推進」と「柔軟な働き方による企業の持続的発展と働く人のワーク・ライフ・バランスの実現」の、この2つの項目について意見させていただければと思います。

まず前者は、中小企業のDXのところについての現状を踏まえて、こちらに記載のとおりで、中小企業の意識改革ですとか、具体的な支援、人材育成というところが必要なのはこの通りです。特に、コロナ禍以降、社会環境の変化について、オンラインショッピング、EC、SNSなどへの対応や、あとはデジタル技術活用で生産性を向上していく、あとはビジネスモデル変革というところで、弊社でも非常に多くのDX関連の求人ニーズをいただくことが多いなと思っています。DXへの対応で、アンケートを読ませていただいても、中小企業さんから、専門人材、知識、ノウハウ、人手不足というところが困り事としているような状況です。こちらに対して、取組方針の中で記載してあるところは別に、2点視点を追加してもいいのかなと考えております。

1点目は副業人材の活用です。これは、デジタル技術に精通した人材を副業で、自社で育てるというよりも、ノウハウを持った外部人材の力を借りるという方向性になっています。近年、副業のマーケットは非常に市場が伸びておりまして、今求人数の方が圧倒的に求職者数よりも多いので、採用しづらいというのが全体的な傾向ですが、副業だけが唯一、企業サイドからの見地で見ると、人材の力を借りやすい、そういうマーケットになっております。専門人材のノウハウを月20時間から40時間を業務委託費のみで活用できるので、非常に有効なDXの推進手段だと思います。弊社も副業サービスを展開しているのですが、実際、愛知県下でも、36名の住宅系の企業様で、社内のツール移行のプロジェクトを募集された際に、首都圏で大手企業に勤めていらっしゃる大手ITコンサルタントの方が即戦力として、副業マッチングした事例もございますので、DXと副業に関しては、もっと注力していかれてもいいかなと思っています。それに伴う行政の支援方法としては大体4点ぐらい挙げられるかなと思っています。まずは民間企業と連携した副業というものに対する県内企業の啓蒙のセミナーですとか、すでにこれはやられていると思いますが、プロフェッショナル人材戦略拠点との連携、あとは補助金事業の助成だったり、公共事業・公募事業での組成のスキーム等がございますのでぜひ、積極的に検討し

ていただけるとよいのではと思います。

デジタル人材の活用の2点目ですが、女性を中心とした働く時間と場所に制約がある方のリスクリングと活用もできるのではないかと考えています。これは他府県さんの事例ですが、時間の制約がなかなか難しい女性の方と、時間と場所に制約がない働き方も比較的しやすいITの業種というのは比較的親和性が高いものですから、外部のリスクリング人材機関と女性の就業に取り組みながら、リスクリング人材としてのIT人材を増やしていくという方向性も、取っていかれると、女性活躍にもつながってよいのではないかなと考えております。

もう一つの項目の、「柔軟な考え方によるワーク・ライフ・バランスの実現」に関して、話させていただければと思います。こちらに記載してある「休み方改革」の取組は非常に素晴らしいなと考えておりました。ホームページを拝見させていただきましたが、有休消化というところに的を絞って取り組んでいらっしゃるって非常に素晴らしい取り組みだと思っております。

この動きを加速させていくという観点で、もう一つできるとしたら、具体的な事例もどんどん展開して企業同士で学んでいく仕組みを入れてもいいのかなと考えております。弊社でもグッドアクションアワードといって、いわゆる職場環境を改善された企業様の事例をご紹介します。結果指標だけだと、学習の進み方が難しいところがあるため企業様ごとにそれぞれ背景ですとか、どういうビジネス上の問題があって、何に課題設定されたかという、文脈的なところもご紹介しています。そういった背景まで公開されているかという点が、学習できるかどうかにつながると考えています。今は結果指標の有給のところをポイントで取り上げていらっしゃると思いますが、取組の背景ですとか、改善ポイントを詳細に事例展開していくことで、企業同士の学びの促進になるのではないかと考えております。以上です。

<内田座長>

ありがとうございました。ちょうど資料2の16、17ページあたりのご指摘をいただきました。DX人材の副業人材の活用などは、柔軟な働き方とも関係性が高いと思います。今ご指摘いただいたような事例もすでにありますが、行政が民間と連携しながら、副業人材を活用できるような、そういう方向性で取り組むといいと思います。本県の中堅中小企業、零細企業と首都圏の企業の副業人材とを結びつけるということで、本県の中小企業等のデジタル化の向上につながると思いますので、こういった方向性は重要ではないかと思います。

あと、女性の人材、IT人材、首都圏にはたくさんいらっしゃると思いますが、この地域では、まだ女性のIT人材というものが進んでいないと思います。

そのあたりも、将来的には重要になってくると思います。

ありがとうございました。続きまして、柄谷委員お願いします。

<柄谷委員>

私からは、資料2のあいちビジョン2030中期に向けた取組方向というところで、こうした長期計画というのはおそらくコロナ等の社会情勢によって、書き換えられたり、修正したり、訂正したりすることが必要だと思いますが、今般発生しました能登半島地震、こういった大きなイベントも社会活動の変化として書き入れるかどうかといったところが一つです。

能登半島地震を受けて、資料1、「高まる自然災害リスクへの対応」に3つ〇があって、主な今後の取組方向が書いてありますが、ここに自助、共助・公助だけではなくて、県民の役割も明記してはどうかと思っています。これが一つ目の提案です。例えば、オール愛知県民の災害レジリエンスの向上を図り、要配慮者には関係者との連携によって、個別支援計画を立てられる体制を整えるなど、そういう県民さんが頑張る、能登でも被災された方々が頑張っておられて、今、復旧・復興に向かっていくところです。こうした県民さんの役割を追加してもいいのかなと思いました。

それから、資料2の4ページの辺りです。細かいところですが、外国人高齢者等の「災害弱者」と書いてありますが、今はおそらく要配慮者・要援護者という言葉の方が馴染むのかなと思いました。

能登半島地震を受けて、もし追加できるとすれば、あるいはここで皆様方と共有しておきたい点としては、4つ考えましたので、ご紹介したいと思います。

これはあいちビジョンにどう盛り込むかというところがもちろんありますし、意見として書いていただくのでもいいかなと思っています。一つ目は耐震化の徹底というのは前回申し上げた通りですが、輪島市の朝市付近で発生した火災も受けて、密集市街地の解消を徹底するというのも重要な視点なのかなとも考えています。二つ目は愛知でも先ほどから出ていますように、人口減少や少子高齢化というところを見据え、何か起こった時のイメージを共有して、どう地域を復興していくのかという視点、これを事前復興計画と呼びますが、こういった視点がやっぱり今からやっておくべきことなのではないかなと思っています。特に今の奥能登というのは、おそらく数十年先の全国あるいは愛知の縮図のような場所です。南海トラフ地震等が起こった後の大規模災害発生時のイメージを今から共有し、災害が起こった場合の再建方策を多様なステークホルダーを交えて議論しておくというのが今から必要なことかなと思っています。

三つ目の観点といたしましては、先ほどの県民の役割というところと近いですが、自主避難所の運営などが、行政の限界、公助の限界のところ非常に力になってくることだと思います。そういう意味では、先ほど申し上げたように、愛知県民一人ひとりが主体性を発揮できるレジリエンスの向上、オール愛知・オール県民全体への防災教育の普及啓発を改めて徹底する。これは愛知県さんの方でも、防災教育研修等が進められていますが、改めて県民運動として皆が協力して、耐え凌ぐということも含めて、災害に強い愛知という趣旨で動くことが重要と思っております。

最後、4つ目の観点ですが、今回の能登半島地震の後、名古屋市さんや、静岡県さん、三重県さん、こういったところで被災地に応援に入られた方々のお話を丁寧に伺ってきております。こういう中で、非常に重要なのが、関係機関と広域連携を強化しておくことが非常に重要で、例えば、近隣の市町とあるいは近隣の県さんと愛知県さんとの協定はもちろんです。能登半島地震でさえ、これくらいの大変さなので、南海トラフ地震となったときには、近隣市町の協定というよりも、近隣市町が皆被災するような形になりますので、超巨大災害に備えた上で、もっと幅広い広域連携体制を共有して、日頃から顔の見える関係とか、事前計画というものを描いておく、こういう視点も大変重要なのかなと思います。

私からは能登半島地震が起こったこともありまして、現場の教訓も踏まえて、以上のような提案をさせていただきたいと思っております。

<内田座長>

ありがとうございました。こちらの今後の取組方向のところ、愛知県民の役割として、防災教育や県民運動を表記したらどうかというご提案をいただきました。どこまで書けるのかということはあると思いますが、そういった視点は非常に重要だと思います。また、高齢者や外国人の「災害弱者」という言葉を「要配慮者」という表現に書き換えたかどうかというご指摘もございました。

それから能登半島地震に際して、現地の方から色々とヒアリングをしていたいただいたようです。県の取組方向では、やはり南海トラフ地震の被害想定がかなり大きいということで、どちらかというとな震性や津波被害とか、併せて集中豪雨やゲリラ豪雨にもかなり記載していただいておりますが、先ほどの密集市街地の防火対策だったり、避難所生活、実際に被災した多くの皆さんだったり、それから上下水道、今回も耐震化が進んだ上下水道もかなり破損していたということもありますので、能登半島地震から得られる情報を基にしたような修正をしていただければと思います。

最後、ご指摘いただいた広域連携、近隣の市町村、東海三県も含めてという

ところで、非常に重要なご指摘をいただきました。

ありがとうございました。続きまして、小林委員お願いします。

<小林委員>

私は、脱炭素、それから環境に関して述べさせていただきます。まず、皆さんご承知のとおり、2030年までに温室効果ガスを46%削減するという約束をしております。先日、ある愛知県の市と脱炭素に関わる戦略を考えたときに、国の施策をそのまま実行して、企業の目標も達成すると仮定した場合、46%のうち何%分が地域の責任か、つまり積み上げて46%を達成するために地域で削減する量は何%なのかを出した時に、たった1%ぐらいだったと思います。

つまり、市やあるいは愛知県として、もちろん国の施策を推進するという責任はありますが、それ以外の独自の施策として、何%削減するのかというのを考えないといけない。それはいくらかということはある程度掴んだ上で、愛知県としての独自の施策を工夫するということを改めて考えていただくと良いという気づきがありました。

この資料には、水素・アンモニアのことが書いてありますが、この水素アンモニアを調達するのは、ある意味国の責任であって、地域としては、それを導入するというよりも、いかに活用するか、活用するための技術開発、あるいは利用設備の導入、こういったことを考えなければいけないのではないかと思います。もちろん、車もありますが、燃料電池自動車は残念ながら、中々普及していません。それ以上に、工場で使おうという動きが比較的活発になっています。したがって、この取り組み方向の文章を見ますと、調達なのか、あるいは活用なのか、それに対する技術開発なのか、そこをもう少し明確に考えを込めて書くのが良いのではないかと思います。

もう一つ、脱炭素を進めていくにあたって、脱炭素型のエネルギー、つまり水素、あるいは2030年で都市ガスとして1%運用される予定のe-メタン、合成メタンや、あるいはバイオマスを考えてときに、それらに代えれば、温室効果ガスが1%下がり、2050年までに、おそらく90%ぐらいは脱炭素型エネルギーに代わるとは思います。代えればCO₂は下がりますが、やはり価格が上がるのは間違いないわけです。したがって、地域の力、国の力を維持しながら脱炭素するためには、徹底した省エネをする、つまり需要量をいかに下げるかというのが国としての力の一つの大きな源泉になると思います。

したがって、脱炭素型に移行することもあります。いかに消費量を減らすか、これが企業の力、国の力そのものになりますので、そういった観点をぜひ踏まえていただくといいのかなと思います。

それから、環境経営に関して、2005年に愛知万博がありましたように、こ

の地域は自動車産業、それから窯業、この2つを中心として、環境技術は全国的に見てトップクラスだと思います。今でも、サーキュラエコノミーというキーワードの下に、どんどんと優れた環境技術が開発されています。それをまた企業が採用して、資源循環を進めていくとか、脱炭素も含めて推進していています。

そういった素地があるということをぜひ認識して、環境技術を世界に発信していくということを、今一度認識して進めていただくといいのかなと思います。

それから、もう一つ、SDGs のことですが、この資料2、資料1と資料3の関連しているところを見ますと、SDGs ほぼイコール環境問題という意識が強いという傾向があります。環境関係は目標の13、14、15の3つであったと思いますが、それ以外の目標が14項目あるわけですので、それは忘れずに、偏りなく書く必要があると感じています。以上です。

<内田座長>

ありがとうございました。最後ご指摘いただいたSDGsに関しては、確かに、全体としては目標が17あるわけですが、ものづくりの拠点としての愛知県としては、環境というのはとても重要かもしれませんが、ただそれだけというのではなくて、もう少し網羅的にウエイトを高めていただければと思います。

それから、私は全国の市町村一律で46%削減して、初めて全体として46%削減の目標を達成ということだと思っていますが、最初におっしゃられた都市の1%というのはどういうことでしょうか。

<小林委員>

国の施策だけでは46%削減は達成できない、地域の力が必要ということで、それも含めて46%ということですが、国の施策以外で、地域が減らすべき割合、貢献度、46%のうち何%を地域独自で減らさなければいけないかというのを積算すると、ある愛知県の市では1%ぐらいしかないんです。

国の施策を全部実行して、企業も実行すると、45%は削減できますが、あと1%足りない、という結果が出ているんです。あと1%分を独自に頑張ればいいという観点、そういう観点を持って計画を考えた方がいいのではないかと。簡単に言えば、国の計画と、企業の計画と、県の独自計画と合わせて46%削減するという事なんですね。県の独自の計画が、どれくらいカバーしなきゃいけないかということも数字としても、愛知県では何%なのか分かりませんが、そういったところを、きっちりと自分たちの姿を捉えた方がいいのではないかとということを申し上げました。

<内田座長>

具体的に自治体がやるべきことを数字としても意識させるということで、2013年度比なので、もともと排出量が多い時期との比較になっていますので、46%削減というのも緩く見ているということだと思いますが、地域として、より具体的な数字として、取組を進めていく目標値を設定した方がいいというご指摘でした。

ありがとうございました。続きまして、高綱委員お願いします。

<高綱委員>

私からは、めざすべき姿の中でも、「これからの愛知・日本・世界を切り拓き、支える人材の育成」や「希望する誰もが結婚、出産、子育てが可能となる社会の実現」を中心にお話しさせていただきたいと思います。

まず、今回めざすべき方向性として、子どもたちの意識、あるいは、高校生が多様な働き方をめざしていく、そういった価値観をより県が方向性を示しながら取り組んでいく、そのようなことを織り込んでいただいている点は、すごくこれからの期待できるなと思って見ております。

県立高校の取組、探究的な学習に関するもの、資料2の9ページにありますように、県立高校として新しい学びの方向性ですとか、これから県がめざす人材育成に向けた意識を、子どものうちから考えさせていく取組を織り込んでくださっているところは、これからはすごく期待できるものと思っています。

探究的な学習というのは、高校からスタートして、小中学校でも探究的な学びというのがかなり進んではいるのですが、それが形式的なものにならないようにしつつ、多様な働き方を見据えつつ、自分たちが学びを活かして生きていく、生きていきたいと思えるような発想につながるようにしていただければと思います。例えば素晴らしい形で、世界に向けて最先端のプレゼンをする形だけではなく、地域をより良くしていく生き方も等しく強化されていって、そこで生きて働く若者が成長できるような取組をめざしていただけるといいなと思います。

また、そういうことを踏まえた上で、めざすべき姿を見ていると、学校に求められるものと、家庭で求められるものという領域の分け方が、従来の典型的なものに見えてしまう部分が気になりました。やはり、学校だけに期待されても、先生の働き方の問題も取り上げられておりましたが、教師だけがそれができるわけでもなく、家庭での子育てにおいて、そこを保護者が担うだけでなく、そこをつなぐ地域の役割がすごく重要ななと思います。

そういったことに県が少し目を向けてくださったり、あるいはそこをつなぐ団体が県内にはすでに存在していますので、地域と学校、また家庭をつなぐ役

割を担っている、そういった支援の場を上手く県の方からサポートしていただいたり、予算面あるいは執行の面、両面からぜひ、多様な働き方を県が推進していくということで、もう少し支援いただけると良いのかなと思いました。

一方で ICT の活用などの部分で、前回の委員の意見の中でも、先生がそれを担うのはかなりハードルが高いと、教師がやるべきことがたくさんある中で、教師のなり手が少ないという課題を改善していくためにも、地域の様々な方々が学校教育にも上手くつながっていけるような、そういう仕組みをぜひ作っていただきたいなと思いますし、そういうところに関しても予算ですとか、すでにそういったことに取り組む団体さんが結構あると思うので、そういったものを、県を通じてつなげられるような仕組みがあるといいのかなと思いました。

家庭において、男女共同参画、人権意識についても、教師を含めて学校教育を通じて、低年齢のうちから、働き方のためということも伝えていくという方向性で、このビジョンが描かれていると考えておりますので、それを学校や家庭の中だけとせず、地域の中でともに同じ方向を向いていく、そのようなプロジェクトになっていくと良いのかなと思います。

そのためには、教師自身がつながりを知る機会があるといいのかな、と具体的な方策としては考えています。なかなか先生方には学ぶ余裕がない中で、さらにこういったことも学校に求められるのかと思うと、ますます教師のなり手が減ってしまったり、負担を感じたりしてしまう現状もあると思いますので、教師が学ぶ機会に対する支援や、そういった機会に家庭や保護者だけが触れるのではなくて、教師や教育に関わる方たちにも触れていただけるような取組を進めていただければと思います。

そのためには、先ほど DX のところでも他の委員がおっしゃっていたように、県のセミナーとか予算面でももちろんそうですし、そういったポータルサイトなども県が運営してくださっているものがあったりすると、先生方も安心してそこにアクセスして、さらに展開していけるのかなと思いますので、そこから色々な取組につながっていくと思います。私からは以上です。

<内田座長>

ありがとうございました。今の地域と学校、家庭の連携というところの重要性についてご指摘いただきました。さらに多様な生き方というか、企業も含めてですが、冒頭の性別役割分業など、家庭内でそういった状況になっていると、無意識に子どもにも形成されるということにもつながる可能性もあります。そのあたり、全体として県のサポート体制というものが重要であるというご指摘でした。

それから、教員の人手不足というところで、愛知県は、教育実習に関して、教員試験の受験を前提にしたものを打ち出しております。そのあたりも含めて、子どもたちの人材育成をし、最終的には大学や仕事で首都圏に出て行ってしまいう流れもありますが、地域、企業、学校、家庭、それぞれが情報を共有しながら、そういった東京一極集中に歯止めをかける流れをつくっていけるといいのかなと思いました。

ありがとうございました。続きまして、田中委員をお願いします。

<田中委員>

私からは、ものづくりの視点より、「イノベーションを創出する愛知」に関して、3点ほど、意見を述べさせていただきます。

まず資料2の、危機に強い愛知の2ページ目の、下から6、7行目ぐらいになりますが、サプライチェーンの短縮・複線化という表現があります。資料1にも同じ表現が出てきますが、たしかにコロナ禍と円安で、東南アジアなどからの生産の県内回帰が見られる一方、南海トラフなど愛知の自然災害リスクを考えた場合、サプライチェーンの短縮・複線化というと、グローバルに事業展開しておられるメーカーさんにとっては、脱愛知になってしまうリスクもあります。

前回の議論を踏まえて、サプライチェーンの中核をなす分野、重要な製品の県内への企業立地等の推進が重要であるという、イノベーションを進めていくという文脈を、より強調した表現の方が良いように感じました。

続いて、資料2の、イノベーションを創出する愛知に関する12、13ページです。まず、前回も話しましたが、今年は何よりもSTATION Aiの本格的な立ち上げをしっかりとやっていくということが大事だと思います。一方で、13ページの表にありますが、愛知発のスタートアップの仕組みをしっかりと立ち上げると同時に、愛知ならではの視点をどう生み出していくのが大事であると思います。ハード・ソフトの支援策は、愛知の成功を見て、他の地域が模倣してくる可能性もありますので、ものづくりなど愛知ならではの視点を、愛知からしか生み出せないイノベーションの仕組みを組み込んでおくことが大事ではないかと思います。現在、自動車産業ではソフトウェアの果たす役割や重要性はどんどん高くなっていますので、そういったところとの協力や連携も考えていただければと思います。

また、同じ13ページでは、地域的にリスクへの挑戦意識が低いという指摘もあるなかで、例えば産業偉人展示設備の整備は面白い案だと思います。個人崇拝にならないようなバランスを考慮する必要がありますが、実際に明治時代を見ると本当に色々な起業家が愛知県の経済、ものづくりを担ってきた歴史が

ありますので、アントレプレナーシップ教育だけではなく、観光振興にも上手く結びつけるような施設や展示内容にしていただければと思います。

それから前回も申しましたように、やはり小中学生など早い段階からアントレプレナーシップ教育の機会を増やすことが必要です。今年度から県でも取組を始めておられますが、現状どうしても夏休みしかできないとか、実習に近いことから参加者が少人数に限られている課題があります。もちろんそういったチャレンジ精神や意欲ある小中学生に、合宿形式でしっかりアントレプレナーシップ教育をやっていただくことも大事ですが、裾野を広げる取組もあわせて行っていただければと思います。

以上とさせていただきます。

<内田座長>

ありがとうございました。

いくつかご指摘いただきましたが、サプライチェーンの短縮・複線化というところが、脱愛知につながりかねない表現になっているというご指摘で、このあたりはリスクに対する対策ということですので、こういった表現かと思いますが、この場所に記載するのが良いのかということも含めて、どのように記載するのか検討いただきたいと思います。

あとは、イノベーションに関して、県独自のものが重要であるということで、他の自治体には難しいような方向性は重視されていると思いますが、ソフト化、サービス化が進んでいる自動車産業ということもありますが、ロボット、ドローンなども含めて、製造業、ものづくりの拠点としていくことが、本県のワーク・ライフ・バランスなども含めた豊かさの維持というのが県の方向性だと思いますので、そういったところも意識しながら、取組方向をまとめていただければと思います。

あと最後、13 ページ目、産業偉人展示施設は、個人崇拜というよりアイデアを紹介する施設と聞いておりますので、おそらくそういう流れで施設ができ上がってくると思います。本県の特に若い人たち、今までは安定志向でリスクをとらない方向性でいた人たちにとっての転機となるような施設になって欲しいと思います。

この13 ページ目の表、調達額ランキングでは、都道府県別の順位になっていますが、実際は、愛知は神奈川と遜色ないかということ、横浜だけ取ると人口当たりの調達額は多分、高いと思いますし、東京、横浜市、京都、大阪市、福岡、熊本と比べますと、本県はまだまだ低いと思います。この表だけ見ると、大阪より上で神奈川と遜色ないという、なんとなくミスリードしてしまうような印象を与えるのかなと思いました。

ありがとうございました。続きまして、西川委員お願いします。

<西川委員>

私の方からは資料2の20ページ「観光やスポーツを通じた魅力ある地域づくり」を中心にいくつかお話をさせていただきたいと思います。大きくまずは2点ほどお話させてください。文章を読ませていただきましたが、まず、愛知県として観光にどういう目的で取り組むのかということの確認をする必要があるかなと感じました。

国においても観光立国推進基本計画を策定して、これから国が観光立国の復活を目指しているという話の中で、20ページの第三パラグラフには、「本県においても、こうした流れの中で、～持続可能な観光を実現することが求められる」という表現があるのですが、その間に愛知県として観光をどう位置付けようとしているのか、観光にどういう可能性を見出そうとしているのかということ、ぜひ記述していただければいいのかなと思いました。タイトルのとおり、観光やスポーツを通じた魅力ある地域づくりですので、最終的なゴールは恐らく魅力ある地域づくりかなとも思いますので、そういったところに対して観光が貢献できるといった文脈をぜひ入れていただきたいと感じました。

私事ですが、実は昨日、愛知県内のとある観光地を訪問して何人か住人の方のお話を聞いてきました。2010年ぐらいから人口が半減ぐらいしているような地域で、ただ歴史的な資源を活かして丁寧にまちづくりをしてきた地域です。その地域の方に伺っても、そういった地域づくりを丁寧にやってきた流れの中で、何か観光という要素によって、ある意味お金儲けが先走ってしまうことに対する危機感というか、それはかなり感じられました。文化を高めていくという動きをやってきた、そのまちづくりの歴史と、それから観光によって利益を得るといふことのバランスをどう取っていくのかというところが非常に難しいのかなという感じもします。観光による地域振興をめざそうとすると、危機的な意識を持たれる部分もあるのかなと思います。そういったところも含め、県として観光にどういう可能性を見出そうとしているのか、そのあたりを文章化していただきたいなと感じました。

ただ、観光と一言に言っても色々な観光があるということもまた確かで、どういう観光であれば望ましいのかということも恐らく議論が必要ではないかなという印象を持ちました。恐らくそれは、21ページにも書かれておりますが、地域の住民の方一人ひとりの意識を高めていくとか、丁寧な合意形成によって地域にとっての観光のあり方というのが議論されるべきなのではないかなと感じた次第です。それが1点目ですね。

もう1点目ですが、今の話とはやや逸れますが、資料3の19枚目ですね、

これまでの取組、2030の前期の取組状況では、いわゆるMICEに関して、色々なことをやられてきたことが書かれています。今日、委員の皆さんのご意見を聞いていますと、新しい産業を作っていくという話が出てくる中で、恐らくこのMICEというものが、産業界と観光をつなぎうる一つのツールなのかなという感じがしました。ですので、MICEの誘致についてもビジョンのどこかに入れ込んでいただくとよろしいのかなと感じました。MICEといってもMとIとCとEで全然文脈が違います。愛知県においては、より適合できるものはexhibition、展示会なのではないか。色々な産業、環境技術とか宇宙とか自動車とか、あるいはイノベーションという話が今日もたくさん出てきています。そういった業界の企業同士をマッチングさせていくのが展示会で、他の地域でやっている展示会を愛知でやってもらうという誘致だけではなく、新しい産業の見方を生み出すような、新しい展示会を作っていくため、展示会の主催者側に上手く働きかけていくような取組もあると良いのかなという感じがしました。こうした展示会等のビジネスで訪れる人たちを目的とした来訪を促進するとか、あるいはビジネス客にもう一泊・二泊泊まってもらって観光を楽しんでもらうとか、そういった部分を含めた、観光の幅広い解釈を入れていただけるといいのかなという実感を持ちました。まずは2点、以上です。

<内田座長>

ありがとうございました。まず、資料2の20ページ目の「観光やスポーツを通じた魅力ある地域づくり」のところで、国が観光立国をめざす方向性の中で本県として、観光をどういう位置付けで見ていくのかという、方向性をもう少し明確にしてもいいのではとのご指摘でした。このあたりに関してはやはり、観光＝お金儲け、利益というお考えは、ものづくりを着実にやってきたこの地域ならではの視点だと思います。中長期で見て円安だと思いますし、一定程度観光客を取り込んでいかないといけないとも思う一方で、京都のようなオーバーツーリズムの問題まで出てくると愛知の住みよさというところも難しくなってくる面もあると思います。

そういう意味ではぜひMICEのような、産業観光も含めた愛知の産業発展につながるような方向性での観光というところが重要になってくるのかなという印象を受けました。

ジブリパークも事前予約制で、大量に来て大変だということもあるかもしれませんが、あの辺りが本県のめざす方向性に合致しているイメージなのかなという気がしました。

それから、MICEですね、Aichi Sky Expoで積極的に活用しているということで、やはりどうしても観光で、ゴールデンルートの関空・成田というところ

になると、ちょうど間に入るとなかなかセントレアは使いにくいところがあります。その意味では産業に関連したような MICE の誘致などは、プライベートの観光への、第一段階の入口としては非常に有効と思います。

ありがとうございました。続きまして、松宮委員お願いします。

<松宮委員>

私からは、資料 2 の 8 ページ「これからの愛知・日本・世界を切り拓き、支える人材の育成」と、その次の「あらゆる人が活躍できる環境の整備」について意見を申し上げます。

まず、これからの人材の育成というところですが、2 点述べさせていただきます。1 点目は、外国にルーツを持つ子どもたちの教育に関わるもので、具体的には夜間中学の活用、キャリア支援等を書き込んでいただいています。愛知県として重要だと思われるのは、市町村の格差です。外国人に対する教育については、関西や関東のようなオールドカマーが多かった地域とは全く違って、ニューカマーが多かった愛知県は、特に日系南米人が集住してきた自治体は、非常にそれぞれ教育支援の取組が進んでいる一方で、そうでない非集住地域はほとんどそういう制度が整備されてこなかったもので、ものすごく市町村間の格差が広がっていると思います。その意味で、県として特に非集住地域において、非常に多くの、しかも在留資格も国籍も多様な外国にルーツをもつ子どもたちが増えている中で、これまでの空白地帯という用語がありますが、少しでもそういったところへの支援を強く取り組んでいただきたいと思います。それから、もう一つ加えて、留学生の就職支援については、人材育成に関することですので、この部分に入れてもいいのかなと思います。これが 1 点目です。

2 点目は、ICT の活用に関わるものです。ここに書かれている ICT の活用はすごく重要ですが、もう一つ、見失われがちなのが、技術的なことはもちろんですが、いわゆるリテラシーと倫理に関わるものはかなり大事になってきます。それがどういう情報なのかというの見分ける力であるとか、活用の上での倫理的な問題は ICT 教育では欠かせないため、その部分を強調しておかなければならないのかと思います。もう一つ、愛知県として具体的にすぐにもできることは、基盤となる、公的な統計の整備です。2007 年に統計法が改正されて、行政機関は公的なデータを広く一般に、社会的に活用することになりました。データの活用を積極的に、県として非常に精度の高いデータを整備して、それを公開していく。これはこの ICT の活用に関わるものだと思いますので、そこはご配慮いただきたいと思っています。

もう一つ、課題探究に関するものですが、高校の科目が、公民から公共に代

わってもう1年経っています。先ほどは起業家の話もありましたが、経済的な活動に高校生から関わっていくと。もちろん、今までどおりの政治的な参画もそうですし、地域の活動への参加というところが謳われています。そのため、この課題探究というところを少し具体的に、他の施策とも絡めるような形で、さらに若い世代から、愛知県がめざそうとしているところに進んでいくプロセスとしては、非常に重要なかなと思います。せっかくなので、そのあたりも盛り込んでもいいかなと思います。

続いて、次の10ページからに関わります。ここは2点だけ簡単に述べさせていただきます。10ページの「あらゆる人が活躍できる環境の整備」です。1点目はやはり外国人の問題があると思います。ここに書かれているとおり、技能実習制度が大きく変わるという前提で、いわゆる、これからは選ばれるか、選ばれないか、愛知県が。これも私もずっと技能実習生の調査をしています。如実に市場原理で働くと、選ばれないところは選ばれなくなっていくだろうなど、コンプライアンスが遵守されていないようなところは確実に選ばれなくなっていくだろうなと思います。ここはかなり愛知県として非常に強く、いわゆるコンプライアンスの問題や、生活の支援、これに力を割くべきだと思います。先ほどの部分ですと、国際交流協会、特に外国人の集住地域の国際交流協会のリソースを活用するような、そこに頼ってるような部分が非常に多いんですが、やはり県として、特に外国籍の労働者が入ってくる、受け入れるところの支援には力を入れる必要があると思います。

2点目です。障害者の法定雇用率の問題で、これはもう色々な良いところと悪いところが明らかに出てきていて、雇用率を自主的に上げるためにちょっと形式的にやったりとかも、正直目立つようにもなってきています。法的雇用率にすごいシフトすると、特に農福連携のところの記述で、とにかく雇用していればいいという話になりがちです。やはり福祉に関わってる方からすると、農福連携の事業が、単に雇用が上がるだけじゃなくて、福祉的にも非常に意味のあることなんだと。特に農福連携は、色々な仕事があるわけですね。生産から加工まで含めると。色々な仕事があって、福祉的な就業支援に関しても、非常に意味のあることがわかっているんで、その点から数値の目標だけじゃなくて、内実についてもここは書いていただけるといいかなと思いました。以上です。

<内田座長>

ありがとうございました。外国人教育で市町村間の格差が広がっているというご指摘、留学生支援に関してももっと取り組んでもいいのではないかとご指摘をいただきました。

ICT 教育につきましては、倫理的な教育の重要性、これは非常に県でも重要だと思っておりますので、このあたりももう少しあるといいかなと思います。

あとは起業家教育のあたりを、どういう教育をこれから実施するのかを、もう少し教育の方向性があるといいのかなと思います。

技能実習制度、2024 年問題もですが、製造業の拠点としては外国人の労働者に選んでもらうことが大前提になってくると思いますので、コンプライアンスに関する企業教育や地域としての取組というところも積極的に取り組んでいくのが良いのではというご指摘、それから農福連携についてのご指摘でした。

ありがとうございました。

1 巡しましたが、既に時間が大分経っておりまして、早速 2 巡目に入りたいと思います。2 巡目はお一人当たり 2 分くらいで、ご意見、ご提案をいただきたいと思っております。各委員からたくさんご意見が出ましたので、それに対するご意見や専門分野以外のご意見などでも結構です。1 巡目とは逆順で意見を頂戴したいと思っております。それでは、松宮委員をお願いします。

<松宮委員>

私からは、付け加えて 1 点だけです。強調しておきたいのは、「公共」という高等学校教育のカリキュラムの大きな改変ですが、それをしっかり、愛知県の様々な課題の本当にベースになりますから、例えば観光の魅力づくりの活動とか、歴史的な文化を学んでそれを観光に結び付けるとか、政治・経済あらゆる分野に関わるところなので、ここは積極的に強調して書かれてもいいんじゃないかと思われました。以上です。

<内田座長>

ありがとうございました。本県は日本経済の中でも重要なポジションを占めていますが、そういった地元に関するところを理解している学生もいれば、そうでない学生もたくさんいますので、そういったところを含めた教育を意識していただきたいと思っております。

ありがとうございました。続きまして、西川委員をお願いします。

<西川委員>

あと 2 点ほど追加させていただければと思います。今日は、県庁の入口で 2026 年アジア競技大会とアジアパラ競技大会まで残り何日ということが書かれていました。これに関連して、これをどう観光に使っていくのかというところが重要なのかなと感じました。今年パリでオリンピックがありますが、開会式はセーヌ川で行われるといった話もありましたし、ロンドンオリンピックも、

オリンピックを通して、報道関係者とか選手とか、色々な方が来るというメリットもあるのですが、それだけではなくて、イベントを通して都市のイメージを伝えていくという非常に重要な手段になってきています。既にロンドンオリンピックではかなり計画的にそれを推進してきました。一方、東京オリンピックでは無観客だったということもあります。中々上手くできなかったという話もあります。ぜひ、このアジア競技大会、それからアジアパラ競技大会を通じて、愛知のイメージをどう伝えていくのかというところを戦略的にやっていく仕組みというのを確立というか準備いただけるといいのかなと感じました。

それからもう1点、災害関係で、能登地震がありました。東日本大震災の後も、あるいは熊本の地震の後も、観光の災害対応というのが度々議論になります。この視点はややもすれば忘れがちなのですが、改めて認識をする必要があるかと思います。観光についてもBCPの議論が重要かなと思います。沖縄県では観光に対するBCPとして、事前準備や災害時の対応、災害後の観光復興に関して計画を作っています。今、国が北陸を対象とした旅行費用の割引を始めようとしています。災害後、どのようなタイミングで観光復興をさせていくのかという議論も、ある程度計画的に議論できるといいと思いますので、ぜひ今回の地震をきっかけに改めてBCPのあり方を観光分野でも進めていただければと思います。

<内田座長>

ありがとうございました。観光に関連して、アジア大会、それからアジアパラ大会の重要性をご指摘いただきました。愛知県でも重要性、十分に理解されていると思いますが、やはり東京オリンピックとの違いというのは、有観客で、それから特に製造業、ものづくりのマーケットとして有望なアジア各国からアスリートやインフルエンサー、VIPクラスがたくさん訪れる大会になりますので、SNSでの発信も含めて、重要性を意識した大会にしていきたいと思っております。

ありがとうございました。続きまして、田中委員お願いします。

<田中委員>

私からは、追加であと2点ほど補足させていただきます。

最初に井料委員からご意見のありました、都市・交通基盤の整備に関して、資料2の20ページにMaaSの普及などによるラストワンマイルの交通の確保、また23ページには歩いて暮らせる集約型まちづくりといった表現が出てきます。現在、C+walkシリーズなどトヨタもさまざまな小型電動モビリティの普及に取り組んでいますし、3月には北九州市の八幡製鉄所の跡地でウォークブ

ルの実証実験も実施されると聞いていますので、すでにある製品や技術、先行事例を積極的に上手く取り込んで実装していくことが重要と思っております。愛知では自動運転の実証実験を2016年から実施しているという話もありましたが、自動運転は、当時は夢の技術でしたが、現在は本当に過疎地では必須の手段になりつつありますので、モビリティや自動運転の役割が政策やビジョンを作ったときとは変わっているという認識を持つ必要があるというのが1点です。

もう1点は、柄谷委員から、災害時の広域連携というようなご提案もありました。この広域連携という視点はものづくりにも非常に大事で、例えば熊本地震の際には、日頃からメーカーさん同士の付き合いがあったので、早期に近隣でも代替生産が立ち上がり、結果として生産の回復や引き戻し、事業の継続にもつながりました。先ほどの意見にも関係しますが、普段から顔が見えるような関係を作っておき、困ったときは代わりに作ってくれるという関係が地域を越えてできていれば、愛知で作っているものを、BCPのためだけに愛知以外でも作るということはしなくて済みます。そういう意味で、ものづくりの分野でも広域連携という視点や取組は大事だなと思います。

それから、令和6年能登半島地震の状況を見ると、代替生産や生産連携ができる近代的なものづくりとは異なり、産地ならではの伝統産業のものづくりのBCPの策定、いわゆる地域ブランドが愛知県にはたくさんありますので、そういった伝統的なものづくりのBCPを早期に整備する必要があると思います。以上です。

<内田座長>

ありがとうございました。

ウォークアブルなまちづくりに関しては、小型電動モビリティも含めてシームレスな移動を想定しているということ、それから、広域連携に関しては、ものづくりも含めて、震災も想定した形で捉える必要であること、伝統産業のBCPも検討していく必要があるというご指摘でございました。

ありがとうございました。続きまして、高綱委員お願いします。

<高綱委員>

私からは、1点追加でお話しさせていただきます。先ほど高校教育の重要性ということが出まして、不登校の子どもたちの問題等も地域として出ているところです。進捗管理指標の中で県立全日制高等学校におけるインターシップ等に参加した生徒数が減っているというのがあります。

そのことにも関連しながら、高卒就職をする子どもたちをどのように地域の

中で役割を持って生きていってもらおうかといった視点も、あっても良いのかと感じました。高度な専門性を持った人材を育成して県の産業を盛り立てていくことも、もちろん大切なことではあります。一方で、全員が大学進学をめざすわけではないわけで、多様な働き方にも関連しますが、高校を卒業した若者たちが、各地域の中で、あるいは愛知県の産業の中で重要な役割を担いながら生きていく、そんな選択肢があっても良いかと、改めて感じましたので、お伝えさせていただきます。

<内田座長>

ありがとうございました。インターンシップの生徒数の話をいただきました。インターンシップの参加生徒数が減っているというのは、どういった要因が考えられるのでしょうか。

<高綱委員>

社会の情勢として、中々受け入れ先が、コロナ禍で厳しかったということが、多分にあると思います。この急激な数の減少というのが、受け入れる側の余裕がなかった社会的な問題が大きいとは思いますが、それがその後、自分の人生に活かされるのかという意味付けですとか、働きながら高等教育の中でそれを意味付けて学ぶというか、そういったキャリア教育も同時進行であっていいのかなと思います。

<内田座長>

ありがとうございました。続きまして、小林委員お願いします。

<小林委員>

私からは2点あります。デジタル人材の育成ということが強く書かれていますが、全体を読みますと、ITのエキスパートを育成するということが書かれていて、私は町工場とか小さい会社にも行きますと、使いこなす、つまりユーザーの育成の方がむしろ大事なのではないかと思います。今は機器も安くなっていて、導入しやすい環境にあるものの、どう使ったらいいかという観点で、学ぶ機会が大変少ないと思います。愛知県としてはエキスパートの育成も重要ではありますが、むしろ産業側から見ると、使うスキルを上げていくような人材育成を考えていただけるといいかなと思います。

高校教育が重要だという話が何度も出ています。STEM教育という言葉がありますが、資料の中には出てきません。小中学校は、地元の教育委員会の仕事も手伝っていますが、8時15分から16時45分の時間の中でカバーするのは

無理ですから、高校で、科学教育、IT教育を含めたSTEM教育をより強化していくということは意識していただくといいのかなと思います。

もう一つだけ、地域の力の一つは、文化をいかに大切にするかだと思っています。文化的なレベルアップが、地域の大きな力と魅力になると思います。簡単なことを言いますと、図書館の充実とかコンサートの誘致などにも補助金を出せば構わないと思っています。ホテルの誘致にかなり大きな予算を割いてみえますが、イベント、コンサート、名古屋飛ばしもありますから、そういったこともしっかりと強化していくと良いかなと思います。

愛知県図書館も大変来づらい場所にあります。名古屋城の敷地の中に入れるとか、観光と共用できるような場所にあると、もっと人がたくさん増えるかなと思います。以上でございます。

<内田座長>

ありがとうございました。続きまして、柄谷委員お願いします。

<柄谷委員>

私からは1点のみです。先ほど、能登半島地震とか南海トラフ地震とか、ついマルチハザードで考えることをすっかり忘れておりました。資料2の3ページのところです。「高まる自然災害リスクへの対応」というところで、最初に豪雨が頻発しているという話があって、そのあと、3ページの下の方に、「大規模な浸水が危惧されるゼロメートル地帯における・・・という形で、ソフト・ハード両面からの防災対策」と書いてあります。おそらく資料3の方を拝見しても、流域治水という考え方をもとに、これまで整理を行ってきたという成果として挙げられています。やはり、国全体として、流域一体となって、ソフト・ハードそれから利害関係者の方々皆で時間はかかりますが、考えていくということが国の方針としても掲げられていますので、ビジョンの中にキーワードとして流域治水という言葉が入っていて、それが県民に浸透していくことも重要なのかなと思いました。もし可能でしたら、流域治水というキーワードを入れていただけるといいかなと思いました。以上です。

<内田座長>

ありがとうございました。続きまして、植村委員お願いします。

<植村委員>

先ほど委員の方からも色々お話を伺って、教師の方の働き方ですとか、産業連携の話も伺いました。ポイントとしてはいかに自分たちだけで頑張らないか、

というところもすごく大事なんじゃないかなと思っております。

製造業の人事制度においては、日本型雇用の色がすごく強いです。終身雇用だったりとか、年功序列だったりとか。新卒でまだビジネススキルが少ない方を長期間かけて自前で育てる、そんな考え方に基づいているかと思います。そこはやっぱりビジネス変化のスピードと相性が悪い部分があります。

先ほどの副業人材活用における企業側の一番の、なぜ活用できないのかというポイントは、業務の切り分けです。今まで阿吽の呼吸でやっていたところを、何の能力が自分たちの会社が必要なのか、どういう業務の切り出しをすれば外の人材が活用できるのか、という要件定義が難しく、副業人材の活用が進まない部分もあります。そういった外の手をいかに借りて、自分たちで為し得ないことをやっていくかというところを支援していくことが非常に重要ではないかと考えます。

<内田座長>

ありがとうございました。続きまして、井料委員をお願いします。

<井料委員>

私からは、先ほど、ウォーカーブルという話を申し上げましたが、田中委員の話とも関連して、いくつかのモビリティの連携という話をもう少しさせていただきたいと思います。

まず、電動モビリティや、グリーンスローモビリティというような形で自動運転以外にも様々なモビリティが出てきております。

あと、先程申し忘れたのですが、自転車の走行空間の整備という話も、最近出てきておりまして、普及を推進しようという話は全国的にあるのですが、中々進んでいないというのが現状なのかなと思っております。

電動モビリティは、特に、一人乗りのモビリティ、最近電動キックボードがありますが、キックボードがいいかどうかはともかくとして、あのようなサイズのモビリティが、ルールとして受け入れられるような環境にはなってきています。そのようなモビリティに対しての期待というのは非常に大きいと思いますが、一方で、走行空間が十分に整備されていないがゆえに、安心して走ることができないといった話もあるかと思います。

先程の歩いて楽しい空間という話もありますが、歩くだけではなく、歩行者と親和性の高いモビリティ、そういったものも観光や過疎地域での交通の確保といったところでは必要になってきます。それに対応した空間の整備や、シェアリング等のシステムの整備といったところも入ってくるかと思います。MaaSという形で、割と一言で片付けられているところもあるかと思うので、も

う少しこの辺りの記述を充実させていただいてもいいのかなと思います。

<内田座長>

ありがとうございました。続きまして、安藤委員お願いします。

<安藤委員>

先ほどは、資料2を中心に話をしましたが、資料3について追加でコメントさせていただきます。取り組まれている状況、県独自の子育て支援を中心に申し上げますと、低所得者世帯を対象として県独自で拡充されたサポートをされているということは非常に良い取組だと思います。

また、ファミリーシップ制度がもうすぐ実施されるということで、名古屋市や愛知県という大きな単位の自治体が、そうした制度を利用するというのは非常に良いことだと思います。

資料3にも書かれているようなアウトリーチ型の支援ということに関して、色々な子育て支援をしているNPOなどの活発な活動をネットワーク化していくということは意味のあることと思われまます。愛知県のような大きな単位になってくると、そうしたネットワーク化は行政でないと難しいのではないかと思いますので、県の役割が期待されます。

「出会いからのサポート」については、知り合うきっかけがないというか、日本社会が新たな社会的なつながりを非常に形成しにくい社会であるということから、このようなサポートが必要になってきていると思います。このようなサポートは、出会いの場だけではなく、子育てネットワーク、高齢者にとっては社会的な孤立、子どもにとっては親や教員以外の大人と安全な形でコミュニケーションを可能とするという面でも必要になってきます。こうしたトータルな社会関係形成の場の枠組みを作っていくというところで、愛知県に対する期待は大きいのではないかと思います。

先ほどの社会保障のところでは言いますと、東アジアの家族主義の社会保障から一歩踏み出す試みが、長期的な目標としてどこかで掲げられてもいいかと思ひます。婚姻届を出すか出さないかというところだけでなく、パートナーシップを形成するかしないかというときに、家族主義の社会保障だと、家族からのケアをしてもらえるが、今度は自分がケアをする立場になるということを考えて、そこでリスク回避のような個人化が東アジアで共通して起きているというのが言われています。要するに、一人で生きる時間というものを延長するとか、再び一人で生きる時間に戻ることによって、家族関連リスクを最小化しようとする流れが東アジアで共通してみられる、ということです。色々と県独自のこともされているので、少しずつでもいいので、そういった家族主義

の社会保障から一步踏み出すような試みを、今後、より大胆に打ち出していただければ良いと思います。以上です。

<内田座長>

ありがとうございました。これで2巡回しました。

本日は委員の先生方から、様々な角度からご意見、ご提言をいただきました。事務局には整理をして、とりまとめていただければと思います。最後に、簡単に私からも意見を申し上げます。

愛知県の歴史文化、ワーク・ライフ・バランスなど、非常に豊かで教養が高い地域という良さがある一方で、女性や若者にとって、魅力的なまちづくり、産業構造への転換が求められていて、ものづくりの基盤を維持しながらイノベーションを起こしていくようなスタートアップが出てくる、そういった地域にしていくという方向性で、具体的な施策につながる取組方向を考えていただければと思います。

最後に、資料を見ていただきたいのは、資料5の県民意識調査のモニター調査結果の3ページ目のワーク・ライフ・バランスのところ、過去と現在の満足度のグラフがありまして、これを見ると、表の左上にある20代男女や、右上の60代男女、この辺りが過去の満足度に対して現在満足度が高い、そういう世代になっています。当地域の豊かなワーク・ライフ・バランスは、20代の若い若年層の価値観と合致していたり、リタイアしたシニア層にも支持される、そういう地域なのかなと思います。

それから、Well-beingの指標の方でも、コミュニティが構築されていて、車社会でアウトドアが活発であるとか、あるいは高齢者にはコスパが良い、と言いますか、そういう地域だなという感じをもっておりますので、都市機能、それから自然環境、住環境、そういったところのバランスを維持して、価値観に合致するような多様な人たちを取り込んで、そういう方向性をめざしていただきたいと思います。

それでは終わりの時間が近づいてまいりました。本日は、委員の先生方には活発にご議論いただきましてありがとうございました。以上で本日の懇談会を終了したいと思います。

それでは、事務局に進行をお返しいたします。

<佐治企画調整部長>

本日は、内田先生を始め、委員の皆様には、長時間にわたり、熱心にご議論いただき、また重要なお指摘を多数いただきました。心より感謝を申し上げます。誠にありがとうございました。

本日、皆様からいただいたご意見やご提案をしっかりと受け止め、今後、私どもの方で、報告書を整理させていただきます。その際には、先生方には、個別にご相談させていただくことがあるかもしれませんが、その際はよろしく願いします。

懇談会は今回で終了となりますが、委員の皆様方には、引き続き、ビジョンの推進、そして愛知の更なる発展に向けまして、お力添えをいただきますようお願いいたします。

これをもって閉会とさせていただきます。本日はありがとうございました。